



砂田雅一 議員

中学校統合に伴うバス通学―街路灯・防犯灯を町と教育委員会の責任で

問 来年4月、東和中・安下庄中・久賀中を統合し周防大島中学校がスタートする。それに伴う東和・橘方面のバスは、下校時、久賀を最終便が17時半に出発することになるため、冬・季は真暗になる。よって、バス停には電灯を、バス停から自宅までの安全対策としては防犯灯を設置すべきと考えるが、既存の街路灯の多くは、各自治会が電気代を支払っていることから、新設による地域格差を作らないため、町の責任において対策を講じるべきではないか。

答 安全対策として、反射ベストやヘルメットの支給に加

え、LEDライトなどの支給を検討したい。安全対策上どうしても必要な所があれば、精査して柔軟に考えていく。

町内でPCR検査の実施を求める

問 6月議会でも、町内でPCR検査ができるよう求めた。他市町と調整するとの答弁であったが、その後はどうなったのか。

答 9月下旬から10月上旬までに、町内に1箇所設置するが、場所は公表できない。週2回の検査が行え、1回につき6〜10人の検査は可能となるが、原則は唾液検査であつて、「かかりつけ医」からの紹介予約による検査は、行政検査であるため無料となる。検査を拡大することも大切だが、PCR検査は感染リスクを伴うため、そのリスクを徹底的に排除しなければならぬ。仮に町内で感染者が出た場合、風評被害などで死活問題にもなりかねないことから、感染者が出れば検査体制はさらに充実させることになる。

医療・介護関係者、教師、保育士などに優先的・定期的に検査を

問 病院や介護施設の職員、保育士や学校の教職員など、コロナに感染するリスクが高い方々を優先的かつ定期的にPCR検査を行うよう求める。

答 感染リスクの高い方に対する定期的な検査は行うべきであると考えており、既に協議を進めている。

米軍岩国基地の機能強化に反対するべき

問 米軍岩国基地のFA-18ホーネットが12機本国へ帰り、新たにF-35B戦闘爆撃機が16機配備されるが、この機は、垂直離発着機能やレーダーなどからないステルス機能などを備えた最新鋭の戦闘機である。「電話やテレビの音が聞こえない」、「赤ちゃんが泣く」、「墜落してはこないかと不安になる」

などの声があることから、これ以上の基地機能の強化には反対するべきではないのか。

答 これは、機種の「更新」であり、基地の機能強化とは考えていない。騒音に対する苦情件数は減つてはいるが、安全面を含め住民への影響の有無は重要なことであると認識している。国の外交・防衛政策上の必要性により、機種変更が行われることはある。

問 米軍の資料によると、アメリカの起こす戦争に巻き込まれ、日本が戦場になる危険性はあると思うが、防衛上必要と言ふのなら、F-35Bがどのような作戦に使われるのか。

答 F-35Bの役割は、これまでと変わらないものと理解している。



岩国基地に着陸した F-35B (2020年4月18日 戸村氏撮影)